# 医療・福祉機器等試作・開発支援事業公募要領

## １　事業の趣旨

「いわて医療機器事業化研究会」会員の活動を支援するため、会員が開発を目指す際に試作・開発を行う場合に要する経費に対して助成するもの。

## ２　助成対象者

「いわて医療機器事業化研究会」会員であり、県内に工場又は事業所を有する企業ならびに大学等研究教育機関

## ３　助成対象事業

医療・福祉機器等又はその構成部品に係る試作・開発の取組みであり、次の要件に該当するもの。

(1)　２者以上の会員が共同して取り組む医療・福祉機器等の試作・開発

(2)　医療・福祉機器等の試作・開発の実現可能性を検討するために、２者以上の会員が共同して取り組むフィジビリティスタディ

※同一の事業内容で国等の他の補助金、助成金を取得している場合を除くものとする。

※大学等研究機関（公設試含む）が参画する場合の会員数は、１者までとする。

## ４　事業期間

交付決定日から１年間

※事業の開始日は、交付決定日となることに留意のこと。

## ５　助成対象経費

次に掲げる経費を対象とする。

※消費税及び地方消費税は補助対象外となる。

| 経費区分 | 経費の内容 |
|---|---|
| 1　専門家謝金 | 本事業遂行のために必要な謝金として、依頼した専門家に支払われる経費 |
| 2　原材料・消耗品費 | 試作・開発に要する原材料、副資材及び消耗品の購入に要する経費 |
| 3　専門家旅費 | 本事業遂行のために必要な旅費として、依頼した専門家に支払われる経費 |
| 4　外注加工費 | 試作・開発に要する原材料等の再加工・設計及び分析・検査等の外注依頼等を行う場合に外注加工先への支払いに要する経費 |
| 5　調査委託費 | 外部の機関等に対し、本事業遂行のために必要な市場調査等を委託する場合に要する経費（助成金額の２分の１以内） |
| 6　その他 | １～５に掲げるもののほか、理事長が特に必要と認める経費<br>例：施設使用料、運搬料等 |

## ６　助成限度額及び補助予定件数

(1)　補助限度額　：1 件当たり 1,000 千円以内（補助率 10 分の 10）

(2)　採択予定件数：3 件程度

## 7　事業スケジュール

(1)　公募開始　　　：平成 27 年 6 月 1 日
(2)　公募締切　　　：平成 27 年 7 月 1 日
(3)　審査・採択予定：平成 27 年 7 月上～中旬
(4)　交付申請・決定：平成 27 年 7 月中～下旬（決定次第事業開始）
(5)　事業完了　　　：採択通知日より 1 年間（完了後、速やかに実績報告）
(6)　助成金支払　　：実績報告に基づく完了検査終了後

## 8　申請手続

(1)　公募期間

平成 27 年 6 月 1 日　～　平成 27 年 7 月 1 日

(2)　提出書類

①　平成 27 年度医療・福祉機器等試作・開発支援事業計画書　　【様式 1】 1 部
②　事業計画書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【様式 1 別紙】 1 部

※提出書類のほか、必要に応じて追加資料の提出及び説明を求めることがある。

(3)　提出方法

次の提出先に郵送または直接持参により提出すること。

【提出先】　公益財団法人いわて産業振興センター ものづくり振興グループ
〒020-0857　盛岡市北飯岡 2-4-26

## 9　助成対象事業の採択

(1)　公益財団法人いわて産業振興センターが設置する審査会において書類審査等の方法により評価を行ったうえで、予算の範囲内で採択事業者を決定する。
(2)　審査会においては、主に次の項目について審査をする。

①　産業振興への寄与度
②　新規性・独創性
③　実現可能性
④　成果の妥当性

【 お問い合わせ先 】
公益財団法人いわて産業振興センター ものづくり振興グループ
取引支援チーム　担当：高舘
〒020-0857　岩手県盛岡市北飯岡 2-4-26
TEL：019-631-3822　FAX：019-631-3830
E-mail：yamane@joho-iwate.or.jp

様式第１号

平成　年　月　日

公益財団法人 いわて産業振興センター
理事長　熊田　淳　様

所在地
法人名
代表者　　　　　　　　　　　　印

医療・福祉機器等試作・開発支援事業計画書

医療・福祉機器等試作・開発支援事業における助成を受けたいので、別紙の関係書類を添えて応募いたします。

記

１　事業計画名

２　助成希望額　　　　　　　金　　　　　　　円

３　助成の内容　別紙「事業計画書」のとおり

別紙

事業計画書

**1　申請者の概要**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 名称 | | | |
| 代表者名及び役職名 | | | |
| 住所 | | | |
| 本社所在地 | (注)上記住所と同一の場合は記載不要 | | |
| 操業年月日 | 年　月　日 | | |
| 電話番号 | | FAX番号 | |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ | | | |
| 連絡者名及び役職名 | | | |
| 資本金(出資金) | 千円 | 従業員 | 人 |
| 主たる業種 | （日本標準産業分類、中分類） | | |
| 主たる製品等 | | | |

**1-(1)共同研究者の概要**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 名称 | | | |
| 代表者名及び役職名 | | | |
| 住所 | | | |
| 本社所在地 | (注)上記住所と同一の場合は記載不要 | | |
| 操業年月日 | 年　月　日 | | |
| 電話番号 | | FAX番号 | |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ | | | |
| 連絡者名及び役職名 | | | |
| 資本金(出資金) | 千円 | 従業員 | 人 |
| 主たる業種 | （日本標準産業分類、中分類） | | |
| 主たる製品等 | | | |

**1-(2)共同研究者の概要**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 名称 | | | |
| 代表者名及び役職名 | | | |
| 住所 | | | |
| 本社所在地 | (注)上記住所と同一の場合は記載不要 | | |
| 操業年月日 | 年　月　日 | | |
| 電話番号 | | FAX番号 | |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ | | | |
| 連絡者名及び役職名 | | | |
| 資本金(出資金) | 千円 | 従業員 | 人 |
| 主たる業種 | （日本標準産業分類、中分類） | | |
| 主たる製品等 | | | |

※共同研究者がほかにもいる場合には、上記をコピーして作成ください。

２　事業計画の内容

| 事業計画の概要<br>応募課題について、「新規性・独創性」「実用化の可能性」「実施内容とその目標」について簡潔に記入してください。 |
|---|
| 事業計画に関連するこれまでの研究成果<br>提案内容に関し、実用化という視点から見た「これまでの研究成果」「分かったこと」「まだ分かっていないこと（＝解決すべき課題）」を具体的に記入してください。 |
| 事業計画の新規性・独創性<br>提案する内容の新規性や独創性を「先行技術との技術内容、有効性等についての差別化」「差別化に関わる根拠となる成果」について説明してください。 |
| 実用化の可能性<br>「実用化を目指す分野、製品像」を、これまで得られた成果にもとづいて説明し、その実現可能性について記述してください。あわせて、この将来像の実現に向けて設定している課題についても記述してください。 |

## 3　試作・開発実施計画

| |
|---|
| 今回の試験期間内における試験項目・試験内容・目標等について記入してください。その際、前項までに説明された課題設定について「試験項目設定」「手法」「研究費の使途」について記述してください。また、共同研究者の役割についても併せて記述してください。 |

## 4　主なエ程ごとのスケジュール

事業実施期間:　　年　月　日 ～　　年　月　日

| 主な工程 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

## 5　所要経費明細書

| 費用区分 | 所　要　額 | 積　　　算　　　内　　　訳 |
|---|---|---|
| 1　専門家謝金 | 円 | |
| 2　原材料・消耗品費 | 円 | |
| 3　専門家旅費 | 円 | |
| 4　外注加工費 | 円 | |
| 5　調査委託費 | 円 | |
| 6　その他 | 円 | |
| 計 | 円 | |

記載注意

・積算内訳は、項目毎に、品名、仕様、数量、単価を明確に記載すること。

・間接経費及び一般管理費は認めないものとする。

・「2　応募課題の内容」から「4　所要経費明細書」まで、A4、2枚程度でまとめてください。

6　事業終了後における他補助制度等への申請計画

| |
|---|
| 本研究助成終了後に申請を計画している他補助制度等について以下の1～6(7)の項目について記載してください。<br>1.「研究開発テーマ名」<br>2.「支援機関名」<br>3.「事業名」<br>4.「研究開発期間」<br>5.「研究費の額」<br>6.「研究代表者名」<br>(7.「共同研究者名」)　共同研究先が決定している場合は記入してください |

7　産業振興の寄与度

| |
|---|
| 本研究が製品化された際の、産業振興の寄与度を記記入してください。 |

8　他補助制度等への申請

| |
|---|
| 本事業計画と同一の事業内容で、国等の他の補助金等を取得していないことを誓約してください。<br>以下に申請者の署名（自筆）してください。<br><br>「申請者は本事業計画と同一の事業内容で、国等の他の補助金等を<br>取得していないことを誓います。」<br><br>署名欄＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ |

## ９　研究開発概念図

本提案内容の目的・目標・方法・内容等を分かりやすくビジュアルに表現したプレゼンテーション資料を作成してください。（A4で、縦書き・横書きは自由です）